

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	市営住宅管理運営事業				
担 当 課 係 名	都市整備 課		住宅公園 係	作成者	高橋貞二
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち			総合計画の ページ
	基本計画	住宅団地、市営住宅の整備			
	主要施策	住宅の維持管理			79
予 算 費 目	一般 会計	8 款 土木費	5 項 住宅費	1 目 住宅管理費	
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☐ 公共事業 ☒ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	仙北市営住宅条例				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	住宅困窮者
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	住宅困窮者が的確に入居でき、良好な居住環境を保つ。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	住宅使用料の決定、入居者の募集、住宅使用料の徴収並びに市営住宅の維持管理。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	入居可能数	目標	世帯	278	279	279	
			実績	世帯	278	279	279	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	入居率	目標	%	100	100	100	
			実績	%	97	98	99	
			達成度	%	97.0%	98.0%	99.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				14,786	10,731	13,723	
	人 件 費 (B)		—		1,335	1,614	2,536	
	職 員 数		—		0.17	0.20	0.32	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				16,121	12,345	16,259	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他				14,786	10,731	13,723
		一 般 財 源				1,335	1,614	2,536
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		57,989	44,247	58,276
		市民1人当たりのコスト(円)		—		506	393	524

【事務事業の今までの成果】

住宅困窮者が出来るだけ早く入居できるよう適切な募集に努めているが、必ずしも全員が入居できる戸数は確保されていない状況にある。ただ、入居者の要求には迅速に対応している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	老朽化した住宅については、建替え、耐震化等の改良、修繕、用途廃止など計画的に進めている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	維持補修を計画的に行ってもらいたい。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	使用料を徴収していることから維持補修を計画計画的に行い、良好な環境を提供しなければならないが完全に実行はされていないのが現状である。使用料の未納者がいることからB 2判定とした。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

計画的に維持補修を進める。
住宅使用料の計画的納付の徹底により、滞納額の徹底に努める。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	計画的な維持補修と管理経費の更なる縮減に努め、継続してサービス提供ができる体制を維持すべきと考えます。

一次評価診断図

